

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		政策経営部の一般管理事務		款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	4		
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		4			
上位施策No・施策名		75 創造的な政策形成と行政改革の推進		予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 職員、組織(課)		根拠法令等		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 ○庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る。		活動指標名(式)		(1) 政策経営部職員数 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 ○事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 ○その他の連絡調整事務		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	人	237	241	239	243	240	241	99.6	98.8				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,891	6,456	4,172	6,112	3,602	6,839	21年度予算執行率%		58.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	63	63	63	63	63	63						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.68	0.00	1.09	0.00	1.16	0.00	0.99	0.00	1.11	0.00	0.89	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	15,355	9,865	10,498	8,790	9,856	7,902					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	19,246	16,321	14,670	14,902	13,458	14,741						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	81,207	67,722	61,381	61,325	56,075	61,166						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	19,246	16,321	14,670	14,902	13,458	14,741						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 4

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				旅費(細)	
		管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借等)(細)			2,416
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	政策経営部の各職員が要した出張旅費の執行及び事務事業の執行に必要な事務用消耗品類の購入、その他組織の維持運営等について、効率的な運営を図りました。			
事業環境 の 変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に組織改正を行い5部制をとり、政策経営部と区長室が発足しました。さらに、平成15年度の組織改正で危機管理室を政策経営部内に設置しました。また、平成19年度に文書管理システム及び庶務事務システム、平成20年度に新財務会計システムを導入し、事務の効率化を図りました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	内部管理事務については、全庁的なシステム化の推進により、一層効率化が進むものと考えます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	部内調整を通じて、各課の円滑な事業遂行を支援する。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	システムの利便性向上			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	内部管理事務のため			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	システムの利便性の向上や各種調査事務の効率化、紙資源の節約化			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	政策経営部の各職員が事務事業を執行していくための経費について、効率的な執行を図っています。今後も統合内部情報システムを活用していくことなどにより、さらなる事務の効率化や情報の共有化を進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増    ● 現状維持    ○ 減	コスト: ○ 増    ● 現状維持    ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増    ○ 増    ● 増減なし    ○ 減    ○ 大幅減    ○ 予算なし	
	(2)理由	統合内部情報システムの導入による電子情報の共有化が進みましたが、なお紙による確認が必要であるものもあり、紙の使用量は引き続き一定程度必要です。旅費については、必要額が大幅に変わることはありません。	

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区政運営の総合調整		款	2	項	1	目	1	事業	2	整理番号	5		
担当部課名		政策経営部企画課		係名				連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	5			
上位施策No・施策名		75 創造的な政策形成と行政改革の推進						予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	52年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区主要事業等進行管理規則 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 ○区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。			活動指標名(式)		(1) 経営会議・政策調整会議付議案件数 (2) 実施計画執行率(決算額/計画額)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○基本構想実現のための調査研究 ○基本計画・実施計画の推進 ○事務事業の中央進行管理・総合調整 ○区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 ○区の個性・文化を発信する取組の企画・調整(すぎなみの輝き度向上) ○旧若杉小学校の跡地活用検討			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民の区事業・サービスに対する満足度 算定式・指標の説明等 区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件	232	280	303	280	295	280	105.4	105.4				
	活動指標(2)	②	%	92.4	100.0	93.0	100.0	87.9	100.0	87.9	87.9				
	成果指標(1)	③	%	75.3	75	73.4	80	76.2	80	95.3	95.3				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,563	11,097	8,618	5,902	3,257	2,846	21年度予算執行率%		55.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	5,710	4,853	3,668	896	391	877	2人分計上していた非常勤報酬について、1人分は危機管理対策課へ配当替を行ったが、残り1人分は配当替を行わなかったため、執行残となった。22年度計画では、非常勤報酬を計上していないため、事業費減となっている。					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.36 0.00	3.10 0.00	2.99 0.00	2.30 0.00	2.59 0.00	2.40 0.00						
	人件費	⑨	千円	30,710	28,055	27,060	20,422	22,997	21,310						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	40,273	39,152	35,678	26,324	26,254	24,156						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	173,591	139,829	117,749	94,014	88,997	86,271						
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
国からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0							
都からの補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等	⑰	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲	千円	40,273	39,152	35,678	26,324	26,254	24,156							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 5

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	すぎなみの輝き度向上(ポスターデザイン協働ほか)(委託等)				173
	旧若杉小学校跡地活用検討				0
	その他(冊子印刷、コピー機使用料、物品購入費等)				3,084
(2)事業実績	(すぎなみの輝き度向上) すぎなみの輝き度向上事業では、女子美術大学との協働によるポスター作成を3件行いました。(旧若杉小学校跡地活用検討) 旧若杉小学校跡地活用計画策定に向けて、地域との調整を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。また、区内人口(住民基本台帳:1月1日現在)は、昭和50年(534,872人)以降微減の傾向にありましたが、平成9年(501,224人)以降微増に転じています。平成22年1月1日現在:527,158人。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区政全般に渡り、多種多様な意見・要望が寄せられており、更なる行財政改革を求める声も大きくなっています。			
	今後の予測	今後もますます区政に対する区民ニーズの高まりや多様化が予想されます。また、区内人口は、都市への人口流入、区内定住志向の高まりなどにより、子育て世代を中心に当面微増傾向が続くことが予想されます。さらに、一人暮らし高齢者や晩婚化による単身世帯の増加が予想されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	区政の計画的かつ効率的な運営に取り組むことで、各部の創造的な政策形成と着実な行財政改革に大きく寄与しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	庁内各課・関係機関との円滑なコミュニケーションに努め、区政への区民満足度や、すぎなみの輝き度の向上を図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	直接区民サービスに係る事業ではないため、受益者負担に該当しません。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	内部事務を除いては協働・委託が進んでおり、コスト削減の余地は少ないと考えます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	この事務事業は、区政全体を総合的に調整し、社会の変化に即した一体的かつ効果的・効率的な区政運営を図ることが大きな役割です。 総事業費の多くを人件費が占めているように、成果をあげるうえでは職員の力量に負うところが大きく、日々の職務経験の中で政策形成に必要な創造力と調整力、法務知識などを高めています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会経済情勢の変化に的確に対応した区政運営を常に心がけ、実施計画などを推進します。区から発信する情報・広報媒体を、より魅力あふれるものへと向上させるとともに、まちの個性や魅力を伝える事業を推進します。旧若杉小学校跡地活用は、地域性、事業の緊急性・優先順位等を考慮しながら、区民要望等を踏まえたうえで活用計画化を図ります。								
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施計画等の策定にあたっては、全庁的な取組状況の把握と調整に努めます。輝き度向上については、関係機関が円滑に意思疎通・執行管理できるよう、仲介・調整をより的確かつ迅速に行います。旧若杉小学校跡地活用については、地域と緊密に連携をとり、住民等からの意見・要望が活用計画に反映されるよう努めます。									
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	23年度は、新たな計画策定の年となるため冊子印刷経費などの増が想定されますが、大幅な予算増はないと見込んでいます。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区政経営改革の推進		款	2	項	1	目	1	事業	3	整理番号	6				
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		6					
上位施策No・施策名		75 創造的な政策形成と行政改革の推進		予算事業区分		既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 杉並区自治基本条例 (2)								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 行財政改革実施プラン項目数 (2) 事務事業評価の評価対象数											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
		○行財政改革の推進(行財政改革実施プランの進行管理、単年度修正等) ○行政評価(政策・施策・事務事業評価)の実施 ○杉並行政サービス民間事業化提案制度及び委託事業等のモニタリングの実施 ○区民満足向上運動(「めざせ!五つ星の区役所」運動)の推進 ○減税自治体構想の推進(条例の制定、基本方針の策定)		成果指標名(1)		職員定数の削減数		算定式・指標の説明等		平成13年度以降の累計数							
				成果指標名(2)		協働化率		算定式・指標の説明等		事業の全部・一部に協働、民営化・委託が採用されている事業÷全事務事業(会計整理上の事業除く)							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	項目	113	115	115	115	115	103	111.7	100.0						
	活動指標(2)	②	件	857	620	606	632	632	651	97.1	100.0						
	成果指標(1)	③	人	745	845	848	958	931	1,031	90.3	97.2						
	成果指標(2)	④	%	55.1	—	57.7	—	59.8	60.0	100.3							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,373	8,515	5,545	14,299	11,926	7,822	21年度予算執行率%		83.4					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				<b>特記事項</b> ○行財政改革実施プラン平成22年度単年度修正により、活動指標(1)及び成果指標(1)の平成22年度計画(目標値)が修正された。 ○執行項目「減税自治体構想の推進」が平成22年度から予算事業として分割されたため、事業費減となった。							
	(内)委託費	⑦	千円	2,611	3,124	1,486	7,268	6,160	3,591								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.71 0.80	4.20 0.00	3.73 0.00	3.80 0.00	4.28 0.00	3.50 1.00								
	人件費	⑨	千円	52,189	38,010	33,757	33,740	38,002	31,077								
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,216	0	0	0	0	2,793								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	60,778	46,525	39,302	48,039	49,928	41,692								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	537,858	404,565	341,757	417,730	434,157	404,777								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	60,778	46,525	39,302	48,039	49,928	41,692								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 6

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	減税自治体構想PR用マンガパンフレットの作成	55,000	部	4,814
		減税自治体構想フォーラムの開催	1	回	1,404
		杉並行政サービス民間事業化提案制度の提案件数	14	件	1,073
		杉並区外部評価委員会の運営	4	回	1,002
		その他 ( 行政評価、「めざせ!五つ星の区役所運動」、CS調査ほか )			3,633
(2)事業実績	これまでの決算関係書類と行政評価を一体化した「区政経営報告書」を作成しました。また、民間事業化提案制度を再構築し、これまでの「自由型」提案のほか「テーマ型」提案を加えた2区分としました。その結果、「自由型」提案で1件の提案を採択、「テーマ型」提案では2事業者の提案を選定しました。更に「減税自治体構想」の実現に向けて、「杉並区減税基金条例」を制定するとともに、条例に基づく基本方針及び基金管理方針を策定しました。「五つ星の区役所運動」に関しては、もう一段上の「五つ星の区役所」づくりを目指して再構築を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に策定した「スマートすぎなみ計画」に基づき、行財政改革を推進しています。この間、区債残高の圧縮(平成12年度末:942億円→平成20年度末見込:179億円)、経常収支比率の改善(平成11年度:94.1%→平成20年度:79.5%)等を図ることができました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区の行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、よりの確な情報提供や透明性の向上が求められています。また、民間委託等の協働が拡大することに伴い、サービスの継続性や質の維持・向上などに対する監視・指導体制の強化に関して、区民や区議会の関心が高まっています。			
	今後の予測	職員定数の削減による簡素で効率的な区の組織機構の実現が進む一方、多様な公共サービスの担い手によるサービス提供が拡大しており、区に対し、サービスの質の向上とサービスに関する管理・監督の実効性の確保が求められ、区民に対する説明責任の重要性が増大することが予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 行政評価等を通じた不断の事務事業・施策の見直し、「めざせ!五つ星の区役所」運動の取組による顧客志向の組織づくりと区政運営などにより、行財政改革を推進しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	「杉並行政サービス民間事業化提案制度」により、公共サービスの民間化を進めるとともに、拡大する民間委託等の業務に対する管理監督・指導等の体制強化を図っていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	特定の受益者はいません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	IT化や執行体制の簡素化も含め、常に業務プロセス全体を見直し、業務の省力化及びコストの削減を図っていきます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	「民間事業化提案制度」の再構築や組織体制の見直しにより、成果指標については、着実に達成されていますが、「スマートすぎなみ計画」の目標達成に向けて、引き続き業務の執行方法や公民の役割分担の見直しを図っていきます。また、減税基金条例に基づき、減税自治体構想の推進を図ります。平成21年度から人材育成部門に統合された区民満足向上運動については、「五つ星の区役所づくり」の新たな展開を目指し、「期待を超える区役所」という新しいコンセプトを職員間で共有して、各職場での主体的な取組を推進します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	減税基金条例に基づき、減税基金委員会を設置することとしました。また、「公益法人制度改革」への対応として、今後の公益法人等あり方について調査・検討を行うこととしました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	「スマートすぎなみ計画」の達成状況等の検証を行い、その結果を踏まえ、平成23年度以降の行財政改革の推進に向けた検討に着手します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
(2)理由	執行項目「減税自治体構想の推進」が予算事業として分割されたことに伴い、平成22年度の事業費は減となりましたが、平成23年度以降は増減はないと見込んでいます。								